

令和 7 年 3 月
浜田市議会定例会議議案
(追 加 提 出 分)

令和 7 年 3 月 4 日

令和 7 年 3 月浜田市議会定例会議付議事件（追加）

議 案

議案第 35 号 浜田市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

議案第 36 号 浜田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

議案第 37 号 令和 7 年度浜田市一般会計補正予算（第 1 号）

議案第 35 号

浜田市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

浜田市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

浜田市国民健康保険条例（平成 17 年浜田市条例第 151 号）の一部を次のように改正する。

第 18 条の 6 中「65 万円」を「66 万円」に改める。

第 18 条の 6 の 12 中「24 万円」を「26 万円」に改める。

第 22 条第 1 項中「65 万円」を「66 万円」に改め、同項第 2 号中「29 万 5,000 円」を「30 万 5,000 円」に改め、同項第 3 号中「54 万 5,000 円」を「56 万円」に改め、同条第 3 項中「65 万円」を「66 万円」に、「24 万円」を「26 万円」に改め、同条第 4 項中「65 万円」を「66 万円」に改める。

第 22 条の 4 第 1 項中「65 万円」を「66 万円」に改め、同条第 3 項中「65 万円」を「66 万円」に、「24 万円」を「26 万円」に改め、同条第 4 項及び第 5 項中「65 万円」を「66 万円」に改め、同条第 7 項中「65 万円」を「66 万円」に、「24 万円」を「26 万円」に改め、同条第 8 項中「65 万円」を「66 万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の浜田市国民健康保険条例の規定は、令和 7 年度以後の年度分の保険料について適用し、令和 6 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

議案第 36 号

浜田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

浜田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

浜田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

浜田市消防団員等公務災害補償条例（平成 17 年浜田市条例第 258 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 2 項第 2 号中「9,100 円」を「9,700 円」に改め、同号ただし書中「1 万 4,200 円」を「1 万 4,500 円」に改め、同条第 3 項中「又は第 3 号から第 6 号までのいずれか」を削り、「217 円」を「100 円」に、「333 円」を「383 円を、第 3 号から第 6 号までのいずれかに該当する扶養親族については 1 人につき 217 円」に改め、同条第 4 項中「(以下この項において「特定期間」という。)」を削り、「特定期間に」を「当該期間に」に改める。

別表団長及び副団長の項中「12,500」を「12,900」に、「13,350」を「13,700」に、「14,200」を「14,500」に改め、同表分団長及び副分団長の項中「10,800」を「11,300」に、「11,650」を「12,100」に、「12,500」を「12,900」に改め、同表部長、班長及び団員の項中「9,100」を「9,700」に、「9,950」を「10,500」に、「10,800」を「11,300」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の第 5 条第 2 項及び第 3 項並びに別表の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた損害補償並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

令和 7 年度

浜田市一般会計補正予算 (第 1 号)

令和 7 年度 浜田市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度浜田市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 554,114 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 42,765,886 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の廃止は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 3 月 4 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		5,935,950	△116,138	5,819,812
	2 国庫補助金	2,013,633	△116,138	1,897,495
16 県支出金		3,001,534	9,805	3,011,339
	2 県補助金	1,187,789	9,805	1,197,594
19 繰入金		3,765,133	11,961	3,777,094
	1 基金繰入金	3,765,133	11,961	3,777,094
21 諸収入		1,341,666	16,558	1,358,224
	5 雑入	948,161	16,558	964,719
22 市債		5,085,500	△476,300	4,609,200
	1 市債	5,085,500	△476,300	4,609,200
歳入合計		43,320,000	△554,114	42,765,886

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		8,590,240	51,615	8,641,855
	1 総務管理費	7,716,038	51,615	7,767,653
3 民生費		12,162,000	130,918	12,292,918
	1 社会福祉費	6,934,001	21,143	6,955,144
	2 児童福祉費	4,520,494	109,775	4,630,269
4 衛生費		3,863,626	12,446	3,876,072
	1 保健衛生費	1,756,871	12,446	1,769,317
7 商工費		2,060,743	△773,437	1,287,306
	1 商工費	2,060,743	△773,437	1,287,306
10 教育費		3,947,425	24,344	3,971,769
	6 保健体育費	632,830	24,344	657,174
歳出合計		43,320,000	△554,114	42,765,886

第 2 表 繰越明許費補正

(廃 止)

款	項	事業名	金額
07 商 工 費	01 商 工 費	美 又 地 域 再 開 発 事 業	千円 773,025

第 3 表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
美 又 地 域 再 開 発 事 業	令 和 8 年 度	千円 779,252

第 4 表 地方債補正

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
観 光 施 設 整 備 事 業	千円 682,700	千円 206,400

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	5,935,950	△116,138	5,819,812
16 県支出金	3,001,534	9,805	3,011,339
19 繰入金	3,765,133	11,961	3,777,094
21 諸収入	1,341,666	16,558	1,358,224
22 市債	5,085,500	△476,300	4,609,200
歳入合計	43,320,000	△554,114	42,765,886

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2総 務 費	8,590,240	51,615	8,641,855	23,652		16,558	11,405	
3民 生 費	12,162,000	130,918	12,292,918	130,918				
4衛 生 費	3,863,626	12,446	3,876,072	12,446				
7商 工 費	2,060,743	△773,437	1,287,306	△297,693	△476,300	495	61	
10教 育 費	3,947,425	24,344	3,971,769	24,344				
歳 出 合 計	43,320,000	△554,114	42,765,886	△106,333	△476,300	17,053	11,466	

2 歳 入

15 国庫支出金 (2 国庫補助金)

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 国庫支出金	5,935,950	△116,138	5,819,812
2 国庫補助金	2,013,633	△116,138	1,897,495
1 総務費国庫補助金	832,340	△116,138	716,202
16 県支出金	3,001,534	9,805	3,011,339
2 県補助金	1,187,789	9,805	1,197,594
7 教育費県補助金	66,506	9,805	76,311
19 繰 入 金	3,765,133	11,961	3,777,094
1 基金繰入金	3,765,133	11,961	3,777,094
1 財政調整基金繰入金	886,884	11,466	898,350
6 ふるさと応援基金繰入金	1,021,710	495	1,022,205
21 諸 収 入	1,341,666	16,558	1,358,224
5 雑 入	948,161	16,558	964,719
2 雑 入	948,159	16,558	964,717
22 市 債	5,085,500	△476,300	4,609,200
1 市 債	5,085,500	△476,300	4,609,200
5 商 工 債	682,700	△476,300	206,400
歳 入 合 計	43,320,000	△554,114	42,765,886

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 管 理 費 補 助 金	△116,138	新しい地方経済・生活環境創生交付金 △297,693 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 181,555
3 保 健 体 育 費 補 助 金	9,805	小・中学校給食費緊急支援事業費 9,805
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	11,466	財政調整基金繰入金 11,466
1 ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	495	ふるさと応援基金繰入金 495
7 総 務 費 雑 入	16,558	公共交通チケット収入 16,558
1 商 工 債	△476,300	観光施設整備事業費 △476,300

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	8,590,240	51,615	8,641,855	23,652		16,558	11,405
1 総務管理費	7,716,038	51,615	7,767,653	23,652		16,558	11,405
7 企 画 費	2,836,899	51,615	2,888,514	23,652		16,558	11,405

2 総 務 費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	462	1 公共交通チケット交付事業 51,615
8 旅費	27	
10 需用費	1,452	
19 扶助費	49,674	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費	12,162,000	130,918	12,292,918	130,918			
1 社会福祉費	6,934,001	21,143	6,955,144	21,143			
3 障がい者福祉費	2,466,530	7,460	2,473,990	7,460			
4 老人福祉費	2,000,436	13,683	2,014,119	13,683			

3 民生費 (1 社会福祉費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	26	1 障がい福祉サービス施設物価高騰 対策事業 7,460
18 負担金補助及び交付金	7,434	
11 役務費	33	1 介護施設・老人福祉施設等物価高 騰対策事業 13,683
19 扶助費	13,650	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 児童福祉費	4,520,494	109,775	4,630,269	109,775			
1 児童福祉総務費	778,867	107,675	886,542	107,675			
2 児童措置費	3,718,401	2,100	3,720,501	2,100			

3 民 生 費 （ 2 児童福祉費）

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	161	1 物価高騰対策子育て世帯応援給付金給付事業 107,297 2 児童養護施設物価高騰対策事業 378
11 役務費	809	
12 委託料	2,827	
18 負担金補助及び交付金	378	
19 扶助費	103,500	
18 負担金補助及び交付金	2,100	1 幼児教育施設物価高騰対策事業 2,100

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費	3,863,626	12,446	3,876,072	12,446			
1 保健衛生費	1,756,871	12,446	1,769,317	12,446			
1 保健衛生総務費	536,461	12,446	548,907	12,446			

4 衛 生 費 (1 保健衛生費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	22	1 医療機関等物価高騰対策事業 12,446
19 扶助費	12,424	

7 商 工 費 (1 商 工 費)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
12 委託料	△11,805	1 美又地域再開発事業 △773,437
14 工事請負費	△761,632	

10 教 育 費 （ 6 保健体育費）

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	24,344	1 学校給食費物価高騰対策事業 24,344

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
補 正 後	(783) 610 人	1,109,404 千円	2,357,529 千円	2,041,597 千円	5,508,530 千円
補 正 前	(781) 610	1,108,942	2,357,529	2,041,597	5,508,068
比 較	(2)	462			462
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
補 正 後	1,006,745 千円	6,515,275 千円			
補 正 前	1,006,745	6,514,813			
比 較		462			

注 ()は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
補 正 後	(20) 572 人	千円	2,350,588 千円	1,669,967 千円	4,020,555 千円
補 正 前	(20) 572		2,350,588	1,669,967	4,020,555
比 較					
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
補 正 後	793,519 千円	4,814,074 千円			
補 正 前	793,519	4,814,074			
比 較					

注 ()は短時間勤務の職員数 (外数)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
補 正 後	(763) 38 人	1,109,404 千円	6,941 千円	371,630 千円	1,487,975 千円
補 正 前	(761) 38	1,108,942	6,941	371,630	1,487,513
比 較	(2)	462			462
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
補 正 後	213,226 千円	1,701,201 千円			
補 正 前	213,226	1,700,739			
比 較		462			

注 ()は短時間勤務の職員数 (外数)

職員手当の 比 較	区 分	管 理 職 手 当	初任給調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補正後	47,742 千円	千円	84,248 千円	千円	41,960 千円
	補正前	47,742		84,248		41,960
	比 較					
	区 分	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補正後	43,286 千円	千円	9,972 千円	171,422 千円	18,933 千円
	補正前	43,286		9,972	171,422	18,933
	比 較					
	区 分	宿 日 直 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災害派遣手当
	補正後	45 千円	2,440 千円	723,216 千円	605,823 千円	千円
	補正前	45	2,440	723,216	605,823	
	比 較					
比 較	区 分	退職手当組合負担金	退職手当組合 加入特別負担金	退職手当組合 特 別 負 担 金		
	補正後	292,510 千円	千円	千円		
	補正前	292,510				
	比 較					

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度 支出見込額	明年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額		期 間	金 額	特定財源	一般財源
〔 既決分 〕	千円 8, 179, 773		千円 989, 171	千円 1, 614, 702		千円 5, 575, 900	千円 640, 816	千円 4, 935, 084
美 又 地 域 再 開 発 事 業	779, 252	令和8年度から			令和8年度まで	779, 252	393, 476	385, 776
計	8, 959, 025		989, 171	1, 614, 702		6, 355, 152	1, 034, 292	5, 320, 860

地 方 債 に 関 す る 調 書

区 分		前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	補 正 前 の 額	千円 14,651,408	千円 2,840,400	千円 1,685,041	千円 15,806,767
	補 正 額		△ 476,300		△ 476,300
	補 正 後 の 額	14,651,408	2,364,100	1,685,041	15,330,467
計	補 正 前 の 額	39,495,817	5,085,500	5,097,598	39,483,719
	補 正 額		△ 476,300		△ 476,300
	補 正 後 の 額	39,495,817	4,609,200	5,097,598	39,007,419